

令和 8 年度

特徴ある事業

吉祥寺の未来を市民・まちの関係者と考える 吉祥寺パークエリアのまちづくりを進めます	1
誰もが安心して歩けるまちへ 吉祥寺イーストエリアの環境浄化を推進します	2
市民の命を守る医療機関への支援 医療インフラへの緊急支援を継続します	3
全市民の命を守る防災対策 第三の矢 首都直下地震への備えをさらに進めます	4
安心して子育てを始められるまちへ 妊娠期～産後の子育て家庭を支援します	5
ごみ排出の利便性向上と環境への配慮の両立へ ペットボトル毎週収集と環境負荷低減策を実施します	6
都内初の独自補助！誰もが住み続けられるまちへ たんの吸引などを行う介護事業者を支援します	7
不登校の子どもたちへの更なる支援 チャレンジクラスを新たに設置します	8
デジタル技術の活用を幅広い分野に DXで市民の利便性をさらに向上させます	9
エネルギー地産地消・環境負荷低減 ゼロカーボンシティに向けた取り組みを推進します	11

各事業の担当課は令和 8 年度の主管課を記載

※令和 8 年 4 月に組織改正を予定している場合は（ ）内に現在の課名を記載

吉祥寺の未来を市民・まちの関係者と考える 吉祥寺パークエリアのまちづくりを進めます

予算額

5319万円

吉祥寺駅南口周辺の「吉祥寺パークエリア」。交通環境を改善し、魅力的なまちであり続けるため、市民やまちの関係者と共有する「まちの将来像（ビジョン）」策定に向けた取り組みを進めます。

「きちぱ未来会議」による対話の促進

令和7年度にスタートした市民・まちの関係者との情報共有や意見交換などを本格的に進めます。

まちづくりの方向性検討

市民・まちの関係者・有識者の意見を踏まえ、まちの将来像の策定に向けて、まちづくりの方向性を検討します。

社会実験の実施

地元の商店会とも協力して南口駅前のパークロードなどでの社会実験を行い、まちの将来像策定につなげます。



令和7年10月のパークロードでの社会実験

誰もが安心して歩けるまちへ 吉祥寺イーストエリアの環境浄化を推進します

吉祥寺駅東側の吉祥寺イーストエリアを、市民や来街者など誰もが安心して歩けるまちとするため、「環境浄化特別強化期間」（令和8～10年度）をスタートし、取り組みを強化します。

レベルアップ

①客引き対策の強化

総務費

予算額 1404万円

安全パトロール隊「ブルーキャップ」「ホワイトイーグル」のパトロールを強化します。



安全パトロール隊「ブルーキャップ」

レベルアップ

②街頭防犯カメラの増設

総務費

予算額 2111万円

吉祥寺イーストエリアを含む来街者の多いエリアに、防犯カメラを25台増設します。



新規

③街路灯の照度アップ

土木費

予算額 200万円

一部街路灯の照度を向上。夜間の歩行空間を更に明るくし、安全・安心の向上を図ります。

担当課

①②防災安全部安全対策課 ☎0422-60-1916

③都市整備部道路課（都市整備部道路管理課） ☎0422-60-1857

市民の命を守る医療機関への支援 医療インフラへの緊急支援を継続します

予算額

1億3838万円

物価・人件費の上昇、吉祥寺南病院の診療休止などによる影響を踏まえ、地域の医療体制を支える市内病院への総合的な支援を引き続き行い、市民の医療インフラを守ります。

地域医療確保緊急支援補助金

市内の病院（計6医療機関）を対象として急激な物価高騰などを踏まえて総合的に支援します。

二次・三次救急医療体制維持・強化補助金

吉祥寺南病院の診療休止などを踏まえ、市内の東京都指定二次・三次救急医療機関（計2医療機関）に対して支援します。



小児・産科救急医療運営費補助金

武蔵野赤十字病院に対する小児・産科救急医療に関する補助金を増額します。

全市民の命を守る防災対策 第三の矢 首都直下地震への備えをさらに進めます

予算額

557万円

大地震発生時における「自助」の力を高め、全市民の命を守るための取り組み。在宅避難を推進するための全世帯向け防災対策として、家具転倒防止対策（令和6年度～）、トイレ対策（令和7年度）に続き、出火防止対策を行います。

内容

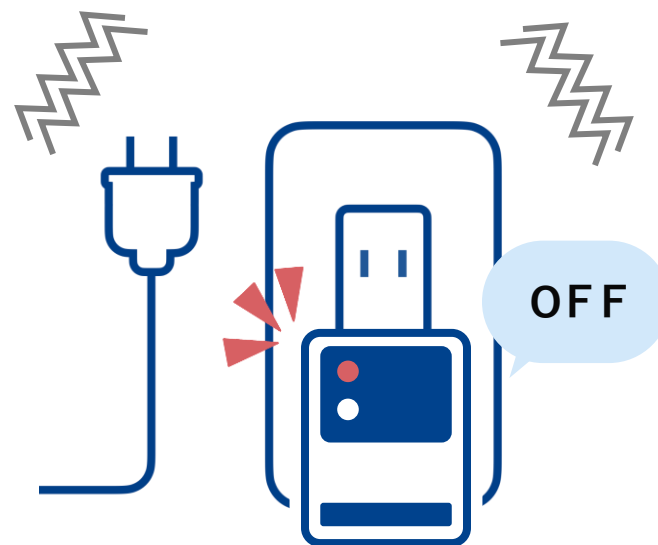
感震ブレーカー（コンセントタイプ）の無料配布

対象

市内の全世帯（申請式）

感震ブレーカー

強い揺れを感知した際に自動的に電気を遮断する装置で、コンセントタイプは電気工事不要で後付け可能。
令和6年の能登半島地震でも大規模な通電火災が輪島市で発生しており、大地震に備えて特に木造住宅の多い地域で必要性が提言されている。一方、令和4年の市民防災意識調査での対策率は8.8%と低い。



安心して子育てを始められるまちへ 妊娠期～産後の子育て家庭を支援します

「子ども子育てを応援するまち」の第一歩は、「安心して子育てを始められるまち」です。
妊娠期から産後1年間、子育ての始まりを多面的に応援します。

新規

①子育て世代への外出支援

民生費

予算額 2789万円

妊娠中やベビーカーなどでの電車・バス利用は大変です。公共交通機関の利用が難しくても安心して外出できるよう、タクシー配車アプリへの電子チケット配布で支援します。



レベルアップ

②産後ケアサービスの拡充

衛生費

予算額 8376万円

※既存事業費含む

令和6年度は妊婦の8割超が登録し、全妊婦の約6割が利用するなど、年々ニーズが高まっています。特にニーズの高い日帰り型サービスを拡充するとともに、一連の手続きをオンライン化し、利便性向上を図ります。



担当課

- ①子ども家庭部子ども子育て支援課
- ②健康福祉部健康課

☎0422-60-1239
☎0422-51-0700

ごみ排出の利便性向上と環境への配慮の両立へ ペットボトル毎週収集と環境負荷低減策を実施します

市民の利便性向上と環境への配慮を両立させるため、ごみに関する取り組みを総合的に進めます。

レベルアップ

① ペットボトル収集回数の増

衛生費

予算額 1億8649万円

※既存事業費含む

ペットボトルの排出量増加に対応し、市民の利便性向上のため、令和8年7月から収集回数を増やします。

現在 隔週 1回



変更後 毎週 1回

レベルアップ

② 指定ごみ袋への バイオマスプラスチック配合

衛生費

予算額 1億2392万円

※既存事業費含む

市指定ごみ処理袋にバイオマスプラスチックなどを配合し、製造時と焼却処理時の二酸化炭素排出量を削減します。



新規

③ ボトル対応の 屋外給水拠点設置

衛生費

予算額 299万円

ごみ減量のための「マイボトル」普及啓発や、熱中症対策などの観点から屋外給水拠点を設置します。



都内初の独自補助！誰もが住み続けられるまちへ たんの吸引などを行う介護事業者を支援します

予算額

432万円

高齢化に伴い、医療的ケアを必要としながらも在宅生活を続ける要介護者が増加しています。たんの吸引などが必要な高齢者が安心して在宅生活を継続できるよう、「認定を受けた訪問介護事業者が医師の指示のもとに行う医療的ケア」に対して新たな補助金を支給します。

補助額

医療的ケアの対象者1人当たり

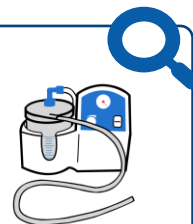
6000円/月

対象事業者

10事業所（想定）

介護従事者による医療的ケア（認定特定医療行為）

たんの吸引や経管栄養は医療行為に該当し、本来医師・看護師が行います。ただし、研修修了や医師の指示など、一定の条件を満たす場合には、介護福祉士なども「たんの吸引・経管栄養」などの処置が行えることとされています。



新規

教育費

不登校の子どもたちへの更なる支援 チャレンジクラスを新たに設置します

予算額

368万円

不登校の子どもたちの居場所である「チャレンジルーム」「むさしのクレスコーレ」とは別に、学校教育の中で教育機会を確保するための新たな学びの場として、「チャレンジクラス」を第五中学校に設置します。

設置校

市立第五中学校（関前2丁目10-20）

開設時期

令和8年4月

チャレンジクラス

東京都独自の取り組み。これまで都内の公立中学校14校に設置されました。不登校の生徒が安心して学校生活を送れるようなゆとりある生活時程を実現し、正規の教員が授業を行います。また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどともより効果的に連携して一人ひとりの生徒の状況に応じた支援を行います。



第五中学校

担当課

教育部教育支援課
教育部指導課

☎0422-60-1899
☎0422-60-1898

デジタル技術の活用を幅広い分野に DXで市民の利便性をさらに向上させます（1）

さまざまな場面で市民の利便性向上を図るとともに、デジタル技術の活用による業務効率化や生産性向上を引き続き推進します。

新規

①窓口業務改革

総務費

予算額 6907万円

「いつでもどこでも利用できる市民サービス」「誰もが利用しやすい窓口」を目指します。手続き時の市民の待ち時間などを削減するため、受付後の事務を含めた窓口業務改革を検討します。



新規

②マイナンバーカードで「書かない窓口」実現

総務費

予算額 203万円

マイナンバーカードに関する手続きで、申請書に記載する事項の一部を自動で作成し、複数の申請書を同時に出力するなど、市民の利便性向上と窓口業務の効率化を図ります。



担当課

- ①総務部情報政策課
- ②市民部市民課

☎0422-60-1805
☎0422-60-1839

デジタル技術の活用を幅広い分野に DXで市民の利便性をさらに向上させます（2）

さまざまな場面で市民の利便性向上を図るとともに、デジタル技術の活用による業務効率化や生産性向上を引き続き推進します。

新規

③公共施設予約システムの構築

総務費

予算額 3187万円

市の文化施設やスポーツ施設、生涯学習施設などの施設予約システムを新たに構築し、市民の利便性向上を図ります。



新規

④デジタル技術を活用した高齢者の見守り

民生費

予算額 471万円

高齢者がひとり暮らしでも安心して生活し続けられるよう、デジタル技術を活用して家族などによる見守りを支援します。



担当課

③市民部市民活動推進課

☎0422-60-1831

④健康福祉部高齢者支援課

☎0422-60-1846

エネルギー・地産地消・環境負荷低減 ゼロカーボンシティに向けた取り組みを推進します

予算額

3757万円

※第四中学校自営線 常用化に係る事業費のみ

「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、市クリーンセンターのごみ発電による電力の地産地消の取り組みをさらに進めます。

クリーンセンターごみ発電の託送先拡大

ごみ発電による電力の託送先を市水道部浄水場にも拡大し、電力使用に伴う二酸化炭素排出量の削減を図ります。

第四中学校自営線 常用化

ごみ発電による電力を第四中学校へ送る自営線を常用に切り替えることにより、6館連携へ拡大し、電力の地産地消率の更なる向上を図ります。

